

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名 子どもがのびのび心豊かに育つまち

施策番号・名 12 活力ある学校づくり

基本事業番号・名 12-08 義務教育学校の経営支援

事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)					
	事務事業名		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				① (千円)	② (千円)	①+② (千円)	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
12-08-01	指導室 指導係	対象	教員	平成21年度	424 (人)	平成21年度	54 (冊)	平成21年度	2.4 (冊)	平成21年度	3,757	平成21年度	2,018	平成21年度	5,775	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)
	学校運営事業(指導)	手段	教科用図書と指導書等を購入し、配布する	平成20年度	417 (人)	平成20年度	58 (冊)	平成20年度	2.6 (冊)	平成20年度	4,072	平成20年度	1,978	平成20年度	6,050	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	指導室 片柳博文
		意図	学習指導要領に準じた学習の指導力の向上のため。	平成19年度	419 (人)	平成19年度	150 (冊)	平成19年度	6.8 (冊)	平成19年度	8,056	平成19年度	1,972	平成19年度	10,028	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
				意図	学習指導要領に準じた学習の指導力の向上のため。	意図	学習指導の充実のため、教師用の教科用図書購入は不可欠であることから現状維持が必要である。	意図	学習指導の充実のためには、教師用の教科用図書の購入が不可欠である。										
12-08-02	指導室 指導係	対象	市立小・中学校	平成21年度	22 (校)	平成21年度	2,987 (件)	平成21年度	1,006 (件)	平成21年度	2,399	平成21年度	504	平成21年度	2,903	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)
	学校間連絡事務	手段	①幼稚園、小・中学校からの文書を受受、発送する。 ②対外文書の受受、発送をする。	平成20年度	22 (校)	平成20年度	2,951 (件)	平成20年度	994 (件)	平成20年度	2,370	平成20年度	494	平成20年度	2,864	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	指導室 片柳博文
		意図	学校関係文書の円滑な送受。	平成19年度	22 (校)	平成19年度	3,239 (件)	平成19年度	780 (件)	平成19年度	1,051	平成19年度	494	平成19年度	1,545	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
				意図	学校関係文書の円滑な送受。	意図	諸事業の円滑な連携のため、現状維持が必要である。	意図	文書等の円滑な流れが、諸事業を支えている。										
12-08-03	(教)総務課 庶務係	対象	教育委員	平成21年度	5 (人)	平成21年度	19 (回)	平成21年度	41 (件)	平成21年度	6,074	平成21年度	909	平成21年度	6,983	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)
	教育委員会会議開催事業	手段	東久留米市教育委員会会議規則第2条により定例会、臨時会を開催する。	平成20年度	5 (人)	平成20年度	15 (回)	平成20年度	56 (件)	平成20年度	6,019	平成20年度	890	平成20年度	6,909	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	(教)総務課 下川尚孝
		意図	議案を審議する。	平成19年度	5 (人)	平成19年度	15 (回)	平成19年度	65 (件)	平成19年度	5,474	平成19年度	888	平成19年度	6,362	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
				意図	議案を審議する。	意図	地方教育行政の組織及び運営に関する法律により設置している。	意図	法の規定に基づく事業であるため、改善の余地はない。										
12-08-04	(教)総務課 庶務係	対象	教育委員	平成21年度	5 (人)	平成21年度	7 (日)	平成21年度	100 (%)	平成21年度	126	平成21年度	1,514	平成21年度	1,640	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)
	教育委員会連合会参画事業	手段	関東甲信越静・東京都市町村教育委員会連合会に研修並びに情報収集のため参加する。	平成20年度	5 (人)	平成20年度	11 (日)	平成20年度	100 (%)	平成20年度	109	平成20年度	1,483	平成20年度	1,592	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	(教)総務課 下川尚孝
		意図	教育委員会の審議に当該事業で得た情報等が有効であると感じている委員の割合。	平成19年度	5 (人)	平成19年度	5 (日)	平成19年度	100 (%)	平成19年度	199	平成19年度	1,479	平成19年度	1,678	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
				意図	教育委員会の審議に当該事業で得た情報等が有効であると感じている委員の割合。	意図	教育委員が国の教育行政に関する情報の収集、他団体の考え方などを会への参加を通じて行っているものであり、有効性が高いものである。	意図	教育行政に関し、他団体の情報収集は欠かせないものである。改善の余地はない。										
12-08-05	(教)総務課 庶務係	対象	教育委員会(長)と関連する各種団体	平成21年度	17 (団体)	平成21年度	19 (件)	平成21年度	0 (件)	平成21年度	122	平成21年度	606	平成21年度	728	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)
	教育委員会交際事業	手段	各種団体より総会開催通知等を受け出席する。	平成20年度	17 (団体)	平成20年度	30 (件)	平成20年度	0 (件)	平成20年度	139	平成20年度	594	平成20年度	733	22年度以降に向けた方向性	縮小	所管課長名:	(教)総務課 下川尚孝
		意図	円滑な事業執行を図る。	平成19年度	17 (団体)	平成19年度	73 (件)	平成19年度	0 (件)	平成19年度	318	平成19年度	592	平成19年度	910	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
				意図	円滑な事業執行を図る。	意図	21年度において、他の交際費との整合性を図り、削減したところである。(40万円→30万円)しかし、20年度の実績に照らし、22年度にさらに削減を行った。	意図	22年度予算において、昨年度の実績も踏まえ、30万円から25万円に削減した。これ以上の削減は難しい。										

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名		子どもがのびのび心豊かに育つまち		施策番号・名		12 活力ある学校づくり		基本事業番号・名		12-08 義務教育学校の経営支援								
事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)				
	事務事業名		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				① (千円)	② (千円)		①+② (千円)	選択項目	説明(選択理由)	選択項目
12-08-06	(教)総務課庶務係	対象	世帯数	平成21年度	49,848 (世帯)	平成21年度	2 (回)	読んでいる世帯の割合	平成21年度	未調査 (%)	722	909	1,631	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	教育委員会報作成事業	手段	タブロイド版4ページ白黒印刷のものを、市広報に折り込んで年2回発行する。	平成20年度	49,316 (世帯)	平成20年度	2 (回)		平成20年度	未調査 (%)	517	890	1,407	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	(教)総務課 下川尚孝	
		意図	教育行政への関心を高める。	平成19年度	49,798 (世帯)	平成19年度	2 (回)		平成19年度	未調査 (%)	1,402	887	2,289	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持	教育行政に関心を持ってもらうことは必要なことである。改善の余地はない。
12-08-07	(教)総務課庶務係	対象	市民	平成21年度	114,606 (人)	平成21年度	公表 (人)	教育行政に関心のある市民の割合	平成21年度	未把握 (%)	908	354	1,262	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	教育委員会会議録作成事業	手段	会議録を作成して市政情報コーナー、中央図書館、教育部総務課にて公表する。	平成20年度	114,300 (人)	平成20年度	公表 (人)		平成20年度	未把握 (%)	853	347	1,200	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	(教)総務課 下川尚孝	
		意図	教育委員会の会議内容を見ることができる。	平成19年度	114,124 (人)	平成19年度	公表 (人)		平成19年度	未把握 (%)	567	346	913	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持	市民への公開は、教育委員会の役割であるとともに、透明性の観点からも会議内容を市民に広く明らかにしていくことは、当然必要なことである。
12-08-08	(教)総務課庶務係	対象	東久留米市教育委員会が行う活動	平成21年度	8 (回)	平成21年度	32 (件)	参考にして審議された件数	平成21年度	40 (件)	78	581	659	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	教育長会参画事業	手段	教育長で構成される東京都市教育長会等が開催する研修会、総会に参加し相互の連絡調整を図る。負担金は均等割と人口割で算定される。	平成20年度	8 (回)	平成20年度	57 (件)		平成20年度	65 (件)	150	569	719	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	(教)総務課 下川尚孝	
		意図	他の教育委員会の先進事例などを参考に審議がなされる。	平成19年度	8 (回)	平成19年度	57 (件)		平成19年度	65 (件)	144	567	711	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持	教育長会は、教育行政全般の課題を協議する場であり、各市の状況・方向性を持ち合い協議し、一定の方向を確認する意味からも重要である。
12-08-09	学務課学事係	対象	来年度公立小・中学校に入学する幼児・児童をもつ保護者	平成21年度	2,089 (人)	平成21年度	2,089 (通)	市立小・中学校への就学通知が適正に行われなかった件数	平成21年度	2 (%)	150	1,514	1,664	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	小・中学校入学通知事務	手段	新年度入学する小・中学校の児童・生徒を毎年12月1日現在、1月1日現在で対象者を出力。	平成20年度	2,103 (人)	平成20年度	1,897 (通)		平成20年度	10 (%)	241	1,482	1,723	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	学務課 稲葉勝之	
		意図	法令に添った形で児童の就学校の通知を受ける。	平成19年度	2,062 (人)	平成19年度	1,897 (通)		平成19年度	8 (%)	219	1,482	1,701	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持	小・中学校に入学する幼児・児童をもつ保護者が、適切な時期までに児童の就学校を知ることが妥当であり、改善・改革の余地はない。
12-08-10	学務課学事係	対象	市立小・中学校に就学している児童・生徒の学籍。	平成21年度	8,801 (人)	平成21年度	190 (時間)	在籍確認の結果問題があった件数	平成21年度	0 (人)	47	908	955	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	小・中学校在籍者名簿管理事務	手段	毎年、4月に児童・生徒名簿を学校から送付してもらい、その名簿をもとに各学校の在籍していることをチェックする。	平成20年度	8,820 (人)	平成20年度	190 (時間)		平成20年度	0 (人)	126	890	1,016	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	学務課 稲葉勝之	
		意図	法令に基づき管理するため	平成19年度	8,772 (人)	平成19年度	190 (時間)		平成19年度	0 (人)	38	890	928	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持	学籍簿を適正に管理することは、小・中学校で学ぶ児童・生徒への就学を円滑に実施することであり、目的としては妥当であり改善・改革の余地はない。

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名		子どもがのびのび心豊かに育つまち		施策番号・名		12 活力ある学校づくり		基本事業番号・名		12-08 義務教育学校の経営支援										
事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)						
	事務事業名		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				① (千円)	② (千円)		①+② (千円)	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
12-08-11	学務課 学事係	対象	住所異動した市内小・中学校に在籍する 児童・生徒数	平成21年度 600 (人)	平成21年度 369 (人)	指定学校の事務を 行った件数	平成21年度 600 (人)	平成21年度 0	平成21年度 757	平成21年度 757	継続した教育が受 けられた児童・生 徒の割合	平成21年度 666 (人)	平成21年度 0	平成21年度 742	平成21年度 742	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	就学通知事務	手段	年度途中における児童・生徒の住所異動 により、保護者よりの児童・生徒異動通 知書を受け異動の受付を行う。保護者は 在籍校で発行した在学証明書・教科書給 与無償証明書を持参のうえ通知所の写し を指定学校への届出を行う。	平成20年度 666 (人)	平成20年度 166 (人)		平成20年度 666 (人)	平成20年度 0	平成20年度 742	平成20年度 742		平成20年度 645 (人)	平成20年度 0	平成20年度 740	平成20年度 740	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 学務課 稲葉勝之	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	継続して教育が受けられる。	平成19年度 645 (人)	平成19年度 165 (人)		平成19年度 645 (人)	平成19年度 0	平成19年度 740	平成19年度 740		年度途中に住所異動した児童・生徒に就学 する学校をお知らせすることは妥当であり、 改善・改革の余地はない。	22年度以降も現状を維持したい。							
12-08-12	学務課 保健給食係	対象	東久留米市の区域内の小学校入学予定の 児童の保護者	平成21年度 978 (校)	平成21年度 963 (校)	就学時健康診断受 信者数	平成21年度 98 (校)	平成21年度 3,312	平成21年度 899	平成21年度 4,211	就学時健康診断受 信者数/東久留米 市立小学校就学予 定者数	平成21年度 99 (校)	平成21年度 3,444	平成21年度 887	平成21年度 4,331	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	就学時健康診断事業	手段	学校保健法に定められた健康診断の実施 (眼科・耳鼻科・歯科・内科・聴力・知 能検査)	平成20年度 1,034 (校)	平成20年度 1,026 (校)		平成20年度 99 (校)	平成20年度 3,444	平成20年度 887	平成20年度 4,331		平成20年度 100 (校)	平成20年度 3,601	平成20年度 889	平成20年度 4,490	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 学務課 稲葉勝之	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	児童の健康状態を把握できる	平成19年度 1,076 (校)	平成19年度 1,076 (校)		平成19年度 100 (校)	平成19年度 3,601	平成19年度 889	平成19年度 4,490		小学校入学予定の児童の保護者が児童の健 康状態を把握することは、児童・生徒への教 育が円滑に実施できるものであり、改善・改 革の余地はない。	22年度以降も現状を維持したい。							
12-08-13	学務課 学事係	対象	就学指導委員で各小・中学校の教諭及び 近隣養護学校の教員及び関係各課の担当 職員	平成21年度 44 (人)	平成21年度 1 (回)	就学指導委員研修 会の回数	平成21年度 100 (%)	平成21年度 13	平成21年度 25	平成21年度 38	就学指導委員の参 加率	平成21年度 100 (%)	平成21年度 0	平成21年度 25	平成21年度 25	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	就学指導委員研修事業	手段	児童・生徒一人一人の障害の状態に応じ た対応及び接し方等のついて、学ぶ場と して講演等を実施。	平成20年度 45 (人)	平成20年度 1 (回)		平成20年度 100 (%)	平成20年度 0	平成20年度 25	平成20年度 25		平成20年度 100 (%)	平成20年度 0	平成20年度 25	平成20年度 25	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 学務課 稲葉勝之	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	就学指導に必要な知識等を学習する。	平成19年度 42 (人)	平成19年度 1 (回)		平成19年度 100 (%)	平成19年度 0	平成19年度 25	平成19年度 25		就学相談委員が、担当する就学指導に必要 な知識等を学習することは、適切な進路を 決定する目的には妥当であり、改善・改革の 余地はない。	22年度以降も現状を維持したい。							
12-08-14	学務課 学事係	対象	公立小・中学校の児童・生徒の保護者	平成21年度 8,801 (人)	平成21年度 210 (件)	指定学校変更申し 立て数	平成21年度 159 (人)	平成21年度 118	平成21年度 1,413	平成21年度 1,531	指定学校変更によ り入学した児童・ 生徒の数	平成21年度 166 (人)	平成21年度 48	平成21年度 1,384	平成21年度 1,432	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	指定学校変更事務	手段	学校教育法施行令第8条により、指定学 校変更申立書に基づいて処理している。	平成20年度 8,735 (人)	平成20年度 173 (件)		平成20年度 166 (人)	平成20年度 48	平成20年度 1,384	平成20年度 1,432		平成20年度 165 (人)	平成20年度 96	平成20年度 1,384	平成20年度 1,480	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 学務課 稲葉勝之	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	児童・生徒の通学の利便性等の見地から 指定学校の申請ができる。	平成19年度 8,693 (人)	平成19年度 171 (件)		平成19年度 165 (人)	平成19年度 96	平成19年度 1,384	平成19年度 1,480		学校教育法施行令第8条に基づき実施して いる事業であることから、学校選択性をとっ ていない中で、改善・改革の余地はない。	学校教育法施行令第8条に基づき実施してい る事業であることから、21年度以降も現状を 維持する必要がある。							
12-08-15	学務課 学事係	対象	就学相談を申請した幼児・児童数	平成21年度 73 (人)	平成21年度 53 (回)	行動観察等回数 (小・中学校)	平成21年度 69 (件)	平成21年度 34,785	平成21年度 2,091	平成21年度 36,876	判定を示した件数	平成21年度 77 (件)	平成21年度 33,366	平成21年度 1,977	平成21年度 35,343	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	特別支援対象児就学事 業	手段	就学を前に、個別相談、行動観察等を経 て、就学指導委員会において個々の幼 児・児童に適した就学環境を提示する。	平成20年度 80 (人)	平成20年度 45 (回)		平成20年度 77 (件)	平成20年度 33,366	平成20年度 1,977	平成20年度 35,343		平成20年度 71 (件)	平成20年度 29,600	平成20年度 1,977	平成20年度 31,577	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 学務課 稲葉勝之	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	適切な就学の判断ができる。	平成19年度 72 (人)	平成19年度 30 (回)		平成19年度 71 (件)	平成19年度 29,600	平成19年度 1,977	平成19年度 31,577		就学相談を申請した幼児・児童がふさわし い教育の場を選べることは、児童・生徒への 教育が円滑に支援できるため、目的は妥当で あり、改善・改革の余地はない。	22年度以降も現状を維持したい。							

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名 子どもがのびのび心豊かに育つまち

施策番号・名 12 活力ある学校づくり

基本事業番号・名 12-08 義務教育学校の経営支援

事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)					
	事務事業名		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)				
12-08-16	学務課 学事係	就学支援シートを提出した幼児・児童数	対象	平成21年度	就学支援シートを提出した件数	平成21年度	就学機関に正しく 情報が伝わった件数	平成21年度	100 (%)	平成21年度	30	平成21年度	63	平成21年度	93	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)
	299 (人)			47 (人)		100 (%)		63		22年度以降に向けた方向性				所管課長名: 学務課 稲葉勝之					
	平成20年度			平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度		改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持	
	245 (人)			71 (人)		100 (%)		62		52		小学校に就学する児童が、保護者の希望により小学校に伝えておきたいことなどが伝わることは、受け入れる小学校においても必要な教育支援や対策を講じることができることから、目的は妥当であり有効である。		20年度からスタートした事務事業であり、23年度以降も現状を維持する必要がある。					
	就学支援シート活用事業	手段	就学前機関より就学後に支援が必要と思われる児童の保護者に対し、就学支援シートに関する情報を伝える。	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	0 (%)	0	0	0							
		意図	伝えたい情報が就学機関に伝わる。																